

【談話】 高等学校教科書の 2015 年度検定結果について

「戦争する国づくり」のための教科書づくりは許されない 憲法、子どもの権利条約にもとづく教科書を求めます

2016 年 4 月 7 日

全日本教職員組合（全教）
書記長 小畑 雅子

文部科学省は 3 月 18 日、2017 年度から全国の高校で使用される教科書(主に 1 年生用) の 2015 年度検定結果を公表しました。安保法制、集団的自衛権行使、南京事件の犠牲者数などの記述に関し、政府見解通りの記述に修正されることになった事例が目立ち、「戦争する国の人づくり」のための国定教科書化をすすめるという安倍政権の意向を色濃く反映した結果となっています。

2014 年 1 月、安倍政権は中学校社会科、高校の地理歴史、公民の教科書検定基準を突然改正し、「未確定な時事的事象について、特定の事柄を強調しすぎない」「通説的な見解がない近現代史の数字についてはそのことを明示する」「政府の統一の見解や最高裁判例がある場合、それに基づいて記述する」などの項目を追加しました。同時に、教科書作りの指針となる「学習指導要領の解説」を改訂し、「沖縄県の尖閣諸島と島根県の竹島は我が国固有の領土である」「尖閣諸島には解決すべき領有権問題は存在しない」ことなどを盛り込みました。さらに 4 月には、検定審査要項に、教育基本法の目標に照らして重大な欠陥がみられる場合は「一発不合格」ともいえる新規定を追加するなど大幅な改悪を行いました。

- ① 以上のような検定基準の改悪に基づき、今回の検定では次のような露骨な修正が行われています。
 - ・自衛隊の記述に「第 9 条の実質的な改変」とのタイトルをつけていたものが「自衛隊の海外派遣」と変えられた。
 - ・安保法制に関して「戦後ずっと平和主義を国是としてきた日本が、世界のどこでも戦争ができる国になるのかもしれないね」の記述が「戦後ずっと国是とされてきた平和主義のあり方が大きな転換点を迎えているのかもしれないね」と書き換えられた。
 - ・従軍慰安婦問題では、「政府、強制連行を謝罪」との見出しをつけた河野談話を報道した新聞記事が削除された、等々です。
- ② 今回の検定では 4 年前の検定に比べて検定意見数は減少しています。出版社側が「一発不合格」を恐れて政府見解に沿った記述に「自主規制」したのであれば危険な動きと言わざるを得ません。現行本と同じ記述であるにもかかわらず検定意見がついたのが日本史で 73 件もあります。2014 年 7 月に閣議決定された集団的自衛権行使容認の新たな政府見解は、現代社会と政治・経済の全教科書(7 社 12 点) が掲載しており、政権の意向を色濃く反映したものとなっています。
- ③ 領土問題に関する記述は現行本より 6 割増加し、地理、日本史、現代社会、政治・経済の全教科書が取り上げています。記述が不足しているとして加筆を求める検定意見がついていますが、その観点は「竹島は日本固有の領土であり韓国が不法に占拠している」「国際司法裁判所への提訴を日本が提案しているが韓国が拒否している」「尖閣諸島は中国などが領有権を主張しているが日本固有の領土であり、日中間に領土問題は存在しない」などです。歴史的な経緯や相手国の主張には全く触れることなく、日本政府の主張のみを書かせることは、冷静な話し合いと道理に基づく平和的解決を求める姿勢が必要とされる中で、中国や韓国との対立をいたずらにあおり、偏った民族主義を高めることにつながるきわめて危険なものです。

以上、今回の検定は、「戦争する国づくり」に向けた安倍政権の思惑に沿ったものとなっています。また、歴史の真実や学問の到達点を踏まえない教科書づくりは、子どもたちの科学的認識の形成を妨げるものです。国による教育介入を強める教科書検定制度は直ちに中止すべきです。

全教は、歴史の真実をゆがめ、政府見解に沿った記述を押しつける教科書検定の新たな基準の危険性を明らかにし、全国の父母・教職員と力を合わせて、憲法違反の教科書検定、戦争する国の人づくりのための教科書づくりを許さず、憲法と子どもの権利条約に基づく憲法教育・主権者教育をすすめるために全力をあげるものです。

以上